

四半期報告書

(第106期第3四半期)

株式会社
西日本シティ銀行

(E03604)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社
西日本シティ銀行

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社西日本シティ銀行
【英訳名】	THE NISHI-NIPPON CITY BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 谷川 浩 道
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
【電話番号】	092(476)1111（代表）
【事務連絡者氏名】	総合企画部長兼持株会社設立準備室長 本 田 隆 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目11番8号 株式会社西日本シティ銀行 東京本部 東京事務所
【電話番号】	03(3563)3330
【事務連絡者氏名】	東京本部 東京事務所長 平 川 俊 介
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本シティ銀行 長崎支店 （長崎市五島町5番32号） 株式会社西日本シティ銀行 大分支店 （大分市府内町三丁目1番7号） 株式会社西日本シティ銀行 東京支店 （東京都中央区京橋一丁目11番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） （注） 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第3四半期 連結累計期間	平成27年度第3四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	113,978	119,301	150,058
うち信託報酬	百万円	—	—	—
経常利益	百万円	34,285	37,084	42,695
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	21,243	24,418	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	24,843
四半期包括利益	百万円	40,352	24,566	—
包括利益	百万円	—	—	52,375
純資産額	百万円	461,559	486,090	469,065
総資産額	百万円	8,633,315	8,868,936	8,593,865
1株当たり四半期純利益金額	円	26.74	30.98	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	31.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	—
自己資本比率	%	5.04	5.23	5.20
信託財産額	百万円	—	—	—

		平成26年度第3四半期 連結会計期間	平成27年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	9.64	10.08

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

主要勘定の期末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人預金及び法人預金を中心に前連結会計年度末比3,788億円増加し、7兆7,088億円となりました。貸出金は、事業性貸出金及び住宅ローンを中心に前連結会計年度末比2,078億円増加し、6兆3,665億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比553億円減少し、1兆8,326億円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末比2,750億円増加し、8兆8,689億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、株式等売却益を中心としたその他経常収益及び役員取引等収益などの増加により、前年同四半期連結累計期間比53億22百万円増加し、1,193億1百万円となりました。経常費用は、前年同四半期連結累計期間比25億23百万円増加し、822億16百万円となりました。この結果、経常利益は前年同四半期連結累計期間比27億99百万円増加し、370億84百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間比31億75百万円増加し、244億18百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載しておりません。

セグメントの業績は次の通りであります。

① 銀行業

当行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は、前年同四半期連結累計期間比57億90百万円増加し、1,115億83百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比36億36百万円増加し327億69百万円となりました。

② その他

その他における経常収益は前年同四半期連結累計期間比1億40百万円減少し、126億52百万円、セグメント利益は前年同四半期連結累計期間比11億86百万円減少し41億65百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同四半期連結累計期間比19億48百万円減少し、749億11百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比1億54百万円増加し、175億53百万円となりました。

その他業務収支は、前年同四半期連結累計期間比14億31百万円減少し、8億88百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	73,482	3,377	—	76,860
	当第3四半期連結累計期間	72,121	2,790	—	74,911
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	78,264	4,111	72	82,303
	当第3四半期連結累計期間	76,419	3,941	84	80,276
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	4,782	733	72	5,443
	当第3四半期連結累計期間	4,297	1,151	84	5,364
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	17,232	166	—	17,399
	当第3四半期連結累計期間	17,387	166	—	17,553
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	24,219	255	—	24,475
	当第3四半期連結累計期間	24,801	280	—	25,081
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,987	88	—	7,075
	当第3四半期連結累計期間	7,413	114	—	7,528
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	643	—	—	643
	当第3四半期連結累計期間	814	—	—	814
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	643	—	—	643
	当第3四半期連結累計期間	814	—	—	814
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,301	1,018	—	2,319
	当第3四半期連結累計期間	718	169	—	888
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,317	1,114	80	2,351
	当第3四半期連結累計期間	1,067	1,329	10	2,386
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	16	96	80	31
	当第3四半期連結累計期間	348	1,159	10	1,498

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の取引に関する相殺額を記載しています。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間1百万円、当第3四半期連結累計期間1百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前年同四半期連結累計期間比6億6百万円増加し、250億81百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前年同四半期連結累計期間比4億52百万円増加し、75億28百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は、前年同四半期連結累計期間比1億54百万円増加し、175億53百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	24,219	255	24,475
	当第3四半期連結累計期間	24,801	280	25,081
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	8,452	—	8,452
	当第3四半期連結累計期間	9,540	—	9,540
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	6,213	250	6,464
	当第3四半期連結累計期間	6,210	274	6,484
うち信託関連業務	前第3四半期連結累計期間	19	—	19
	当第3四半期連結累計期間	25	—	25
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	4,678	—	4,678
	当第3四半期連結累計期間	4,758	—	4,758
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,828	—	1,828
	当第3四半期連結累計期間	2,131	—	2,131
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	371	—	371
	当第3四半期連結累計期間	357	—	357
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	803	2	806
	当第3四半期連結累計期間	721	2	724
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	6,987	88	7,075
	当第3四半期連結累計期間	7,413	114	7,528
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,324	29	1,353
	当第3四半期連結累計期間	1,345	25	1,371

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別特定取引の状況

当第3四半期連結累計期間の特定取引損益は、前年同四半期連結累計期間比1億71百万円増加し、8億14百万円の利益となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	643	—	643
	当第3四半期連結累計期間	814	—	814
うち商品有価証券収益	前第3四半期連結累計期間	643	—	643
	当第3四半期連結累計期間	814	—	814
特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—

(注) 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	7,078,352	15,536	7,093,888
	当第3四半期連結会計期間	7,261,054	15,044	7,276,098
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	4,059,044	—	4,059,044
	当第3四半期連結会計期間	4,228,521	—	4,228,521
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,969,417	—	2,969,417
	当第3四半期連結会計期間	3,015,298	—	3,015,298
うちその他	前第3四半期連結会計期間	49,890	15,536	65,426
	当第3四半期連結会計期間	17,234	15,044	32,278
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	390,704	—	390,704
	当第3四半期連結会計期間	432,704	—	432,704
総合計	前第3四半期連結会計期間	7,469,056	15,536	7,484,592
	当第3四半期連結会計期間	7,693,759	15,044	7,708,803

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,040,046	100.00	6,366,571	100.00
製造業	344,651	5.71	342,506	5.38
農業、林業	14,603	0.24	20,215	0.32
漁業	9,995	0.17	7,778	0.12
鉱業、採石業、砂利採取業	5,313	0.09	16,145	0.25
建設業	247,293	4.09	253,929	3.99
電気・ガス・熱供給・水道業	132,272	2.19	145,647	2.29
情報通信業	83,054	1.37	81,185	1.28
運輸業、郵便業	131,515	2.18	136,577	2.15
卸売業、小売業	625,971	10.36	655,578	10.30
金融業、保険業	182,846	3.03	186,115	2.92
不動産業、物品賃貸業	1,245,173	20.62	1,378,647	21.65
その他各種サービス業	740,155	12.25	801,131	12.58
地方公共団体	417,421	6.91	412,149	6.47
その他	1,859,773	30.79	1,928,968	30.30
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	6,040,046	—	6,366,571	—

(注) 1 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、当行の海外連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	796,732,552	同 左	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000 株であります。
計	796,732,552	同 左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	—	796,732	—	85,745	—	85,684

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,654,000 (相互保有株式) 普通株式 350,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 783,783,000	783,783	—
単元未満株式	普通株式 3,945,552	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	796,732,552	—	—
総株主の議決権	—	783,783	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、5千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が5個含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式769株を含んでおります。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 三丁目1番1号	8,654,000	—	8,654,000	1.08
(相互保有株式) 株式会社エヌ・ティ・テ ィ・データNCB	福岡市博多区博多駅前 一丁目17番21号	350,000	—	350,000	0.04
計	—	9,004,000	—	9,004,000	1.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副頭取 グループ統括部担当	取締役副頭 監査部・グループ統括 部・総務部担当	礪山 誠二	平成27年10月1日
取締役専務執行役員 広報文化部・秘書部・人 事部・総務部担当	取締役専務執行役員 広報文化部・秘書部・人事 部担当	高田 聖大	平成27年10月1日
取締役常務執行役員 監査部・総合企画部・経 営管理部担当	取締役常務執行役員 総合企画部・経営管理部 担当	村上 英之	平成27年10月1日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	344,782	454,094
コールローン及び買入手形	92	131
買入金銭債権	31,307	34,482
特定取引資産	982	1,167
金銭の信託	1,999	2,003
有価証券	1,887,925	1,832,624
貸出金	※1 6,158,682	※1 6,366,571
外国為替	8,717	8,039
その他資産	40,110	51,807
有形固定資産	110,590	112,034
無形固定資産	6,289	5,659
退職給付に係る資産	5,147	7,218
繰延税金資産	928	745
支払承諾見返	32,209	33,651
貸倒引当金	△35,265	△40,677
投資損失引当金	△634	△618
資産の部合計	8,593,865	8,868,936
負債の部		
預金	7,097,522	7,276,098
譲渡性預金	232,481	432,704
コールマネー及び売渡手形	167,130	50,053
売現先勘定	11,624	72,127
債券貸借取引受入担保金	94,169	23,949
借入金	285,785	351,619
外国為替	78	107
社債	78,300	48,800
その他負債	89,349	59,379
退職給付に係る負債	5,677	5,127
役員退職慰労引当金	177	205
睡眠預金払戻損失引当金	2,173	1,936
偶発損失引当金	2,195	1,596
特別法上の引当金	3	4
繰延税金負債	9,699	9,291
再評価に係る繰延税金負債	16,222	16,193
支払承諾	32,209	33,651
負債の部合計	8,124,800	8,382,846

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,532	90,531
利益剰余金	185,231	204,547
自己株式	△2,128	△4,187
株主資本合計	359,380	376,637
その他有価証券評価差額金	64,777	63,250
繰延ヘッジ損益	△763	△654
土地再評価差額金	29,836	29,805
退職給付に係る調整累計額	△5,647	△5,014
その他の包括利益累計額合計	88,202	87,386
非支配株主持分	21,482	22,065
純資産の部合計	469,065	486,090
負債及び純資産の部合計	8,593,865	8,868,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	113,978	119,301
資金運用収益	82,303	80,276
(うち貸出金利息)	67,512	66,464
(うち有価証券利息配当金)	13,741	12,716
役務取引等収益	24,475	25,081
特定取引収益	643	814
その他業務収益	2,351	2,386
その他経常収益	※1 4,204	※1 10,740
経常費用	79,692	82,216
資金調達費用	5,444	5,365
(うち預金利息)	2,929	3,095
役務取引等費用	7,075	7,528
その他業務費用	31	1,498
営業経費	62,537	61,783
その他経常費用	※2 4,602	※2 6,040
経常利益	34,285	37,084
特別利益	741	26
固定資産処分益	108	26
負ののれん発生益	633	—
特別損失	596	484
固定資産処分損	241	295
減損損失	354	177
その他の特別損失	1	11
税金等調整前四半期純利益	34,430	36,627
法人税等	11,486	11,300
四半期純利益	22,944	25,326
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,701	907
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,243	24,418

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	22,944	25,326
その他の包括利益	17,407	△760
その他有価証券評価差額金	17,625	△1,501
繰延ヘッジ損益	△537	108
退職給付に係る調整額	320	632
四半期包括利益	40,352	24,566
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,658	23,633
非支配株主に係る四半期包括利益	1,694	932

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による
差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更
しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の
確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させ
る方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の
変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度につい
ては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離
等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわた
って適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対す
る税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより
算定しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
破綻先債権額	2,908百万円	1,473百万円
延滞債権額	118,864百万円	123,391百万円
3ヵ月以上延滞債権額	202百万円	180百万円
貸出条件緩和債権額	32,947百万円	28,536百万円
合計額	154,923百万円	153,582百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
株式等売却益	1,996百万円	5,716百万円
償却債権取立益	825百万円	3,209百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
貸倒引当金繰入額	406百万円	3,361百万円
貸出金償却	1,985百万円	1,898百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	4,233百万円	4,188百万円
のれんの償却額	96百万円	一百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,782	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	その他 利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,986	2.50	平成26年9月30日	平成26年12月10日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,163	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	その他 利益剰余金
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,970	2.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日	その他 利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	105,148	8,829	113,978	—	113,978
セグメント間の 内部経常収益	644	3,963	4,607	△4,607	—
計	105,792	12,792	118,585	△4,607	113,978
セグメント利益	29,132	5,351	34,484	△199	34,285

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行の従属業務及び信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額△199百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	110,858	8,442	119,301	—	119,301
セグメント間の 内部経常収益	724	4,210	4,934	△4,934	—
計	111,583	12,652	124,235	△4,934	119,301
セグメント利益	32,769	4,165	36,935	149	37,084

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、銀行の従属業務及び信用保証業務、クレジットカード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。
3 セグメント利益の調整額149百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	39,662	41,834	2,172
地方債	17,589	18,035	446
社債	18,613	19,154	541
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	75,865	79,025	3,160

当第3四半期連結会計期間(平成27年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	39,850	41,338	1,488
地方債	12,531	12,881	350
社債	16,574	17,013	438
その他	—	—	—
外国債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	68,956	71,232	2,276

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	59,544	105,980	46,436
債券	1,286,491	1,294,974	8,483
国債	685,562	689,353	3,790
地方債	135,944	136,372	428
社債	464,984	469,248	4,264
その他	359,659	399,012	39,352
外国債券	277,970	284,134	6,163
その他	81,689	114,877	33,188
合計	1,705,695	1,799,966	94,271

当第3四半期連結会計期間（平成27年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	57,126	112,969	55,842
債券	1,265,409	1,274,129	8,720
国債	682,456	686,425	3,968
地方債	84,390	84,707	317
社債	498,562	502,996	4,434
その他	332,405	359,790	27,384
外国債券	236,210	238,583	2,373
その他	96,195	121,206	25,011
合計	1,654,940	1,746,888	91,948

(注) 前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、「企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるもの」がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	26.74	30.98
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	21,243	24,418
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	21,243	24,418
普通株式の期中平均株式数	千株	794,315	788,045

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

平成27年11月10日開催の取締役会において、第106期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,970百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月10日

株式会社 西日本シティ銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	行	一	Ⓜ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	竜	二	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	口	輝	朗	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社西日本シティ銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社西日本シティ銀行及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【会社名】	株式会社西日本シティ銀行
【英訳名】	THE NISHI-NIPPON CITY BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 谷川 浩 道
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社西日本シティ銀行 長崎支店 (長崎市五島町5番32号) 株式会社西日本シティ銀行 大分支店 (大分市府内町3丁目1番7号) 株式会社西日本シティ銀行 東京支店 (東京都中央区京橋一丁目11番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京支店は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取 谷川浩道は、当行の第106期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。